

「令和2年度業務支援システムの運用支援等業務 一式」
に係る契約先の公募について

令和2年2月12日

独立行政法人 国民生活センター
理事長 松本 恒雄

1. 公募概要

独立行政法人国民生活センターにおいて使用している業務支援システムの安定稼働を図るために必要となるハードウェア及びソフトウェア保守及び運用支援業務について、契約先を募集します。

2. 公募期間

令和2年2月12日（水）～令和2年3月11日（水）

3. 業務概要

(1) 対象機器

別途配布する仕様書による。

(2) 業務内容

①システムのQ&A及びトラブル等対応

②システムバックアップ等メンテナンス対応

③Q&Aであがった内容を反映するなど運用・保守マニュアルの修正 *その他、詳細は仕様書による。

(3) 契約期間

令和2年4月1日～令和3年3月31日

4. 公募に参加する者に必要な資格に関する事項

(1) 独立行政法人 国民生活センター会計規程細則第14条に基づき、当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当し、参加させることができる。

(2) 独立行政法人 国民生活センター会計規程細則第15条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和元、2、3年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされた者であり、関東・甲信越地域における資格を有している者、又は、当該競争参加資格を有していない者で入札執行までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

(4) 会社更生法（昭和27年法律第172号）に基づく更生手続開始の申立てをしていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをしていない者。ただし、会社更生法に基づく更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づく更生手続開始の申立てをした者であっても、手続開始の決定がなされた後において国及び地方公共団体の定める競争参加資格の再認定を受けている者は競争に参加できるものとする。

(5) 以下の資格をすべて取得している者であること。

①ISO 9001（品質）

②ISO 27001/ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）

③JIS Q 15001（個人情報保護マネジメントシステム）又はプライバシーマーク（Pマーク）

(6) 本業務で取り扱う運用支援のプロジェクトマネジメント等業務について、以下の資格を有する者もしくはこれら資格要件に相当する知識と経験を有し、これを証明できる者を体制に含むこと。

・PMI（Project Management Institute）のPMP（Project Management Professional）

又は独立行政法人情報処理推進機構のプロジェクトマネージャ

(7) その他、公募説明書及び仕様書等に記載した条件を満たしている者であること。

5. 応募要件

- (1) 対象システム及び対象機器の構成を熟知すること。
- (2) 故障・障害発生時に速やかに対応できる体制をとること。
- (3) 交換部品・消耗品は、原則としてメーカー純正品またはメーカー指定品を使用すること。

6. 応募手続き

(1) 応募関係書類の入手方法

本公募に参加を希望する者は、令和2年3月11日（水）までに別紙「公募書類交付申請書」を下記に持参、郵送、ファクシミリ送付のいずれかの方法で提出し、応募関係書類の交付を受けて下さい。

東京都港区高輪3-13-22 総務部会計課

電話：03-3443-1201 FAX：03-3443-6156

受付時間 平日9：30～12：00、13：30～17：00

(2) 応募に係る提出書類

以下の書類を下記6. (3) に示す期限までに下記6. (4) に示す場所に直接持参または郵送にて各1部提出して下さい。期限を過ぎた場合は受け付けません。なお、提出書類は返却しません。

- ①「令和2年度業務支援システムの運用支援等業務 一式」の公募申込みについて（様式1）
- ②適合証明書（様式2）、適合証明明細書（様式2 別紙）及び証明資料
- ③会社概要誌
- ④上記4. (3) に係る競争参加資格審査決定通知書の写し
- ⑤上記4. (5) 及び(6) に係る資格認定証の写し

(3) 提出期限

令和2年3月12日（木）12：00まで（必着）

受付時間：平日 9：30～12：00、13：30～17：00

(4) 提出先

〒108-8602 東京都港区高輪3-13-22

独立行政法人国民生活センター 情報管理部情報システム課

電話：03-3443-6217 FAX：03-3443-1202

7. 公募説明会

実施しません。

ただし、令和2年2月25日（火）までの間に限り、書面（様式自由）にて質問を受け付けます。上記6. (4) までファクシミリ送信してください。

また、関係資料は、公募期間中の土日祝日を除く平日に閲覧に供します。開示時間、開示場所等詳細は、公募説明書に提示します。

8. 契約相手方選定方法

応募の結果、上記4. 及び5. の要件を満たし、かつ、上記6. (2) の提出書類が適正であると認められる応募者（以下、「公募参加者」という。）が複数ある場合にあっては、一般競争入札を実施します。なお、公募参加者が1者の場合にあっては、独立行政法人国民生活センター会計規程第30条の規定に基づき定める予定価格の範囲内での同者との随意契約手続に移行します。

9. その他

契約締結にあたっては、契約書を作成します。

(別紙)

独立行政法人国民生活センター
総務部会計課 宛

公募書類交付申請書

(令和2年度業務支援システムの運用支援等業務 一式)

申込日 年 月 日

会社名	
所在地	〒
代表者名	
担当者名	
電話番号	() ー
FAX番号	() ー
電子メールアドレス	

1. 公募書類交付申請書の提出方法及び提出先

持参、郵送、ファクシミリ送信のいずれかの方法で下記にご提出下さい。

独立行政法人国民生活センター 総務部会計課

〒108-8602 東京都港区高輪3-13-22

電話：03-3443-1201 FAX：03-3443-6156

注) ファクシミリ送信による場合は、送信した旨を電話連絡すること。

2. 応募関係書類の交付

公募書類交付申請書受領後、応募に必要な書類を交付いたします。

(1) 持参の場合：その場で書類をお渡しします。

(2) 郵送又はファクシミリ送信の場合：電子メール又はファクシミリでお送りします。

ご希望の受領方法 (いずれかに○印を付与して下さい。)

電子メール ・ ファクシミリ

3. 公募書類交付申請書の提出期限

令和2年3月11日(水) 17:00(必着)